



平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月4日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平川 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 葛原 昭
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6262-3456

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	5,021	8.0	221	2.8	221	3.0	55	△57.8
30年6月期第2四半期	4,649	5.0	215	28.5	214	28.9	131	42.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	5.45	—
30年6月期第2四半期	12.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第2四半期	4,197	1,857	44.2
30年6月期	4,392	1,900	43.3

(参考)自己資本 31年6月期第2四半期 1,854百万円 30年6月期 1,900百万円

(注)『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前会計期間に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年6月期	—	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年6月期期末配当の内訳は、普通配当7円50銭、記念配当2円50銭であります。

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成31年6月期第3四半期から持株会社体制移行に伴う連結財務諸表作成会社となるため、平成31年6月期通期の個別業績予想の公表を控えさせていただきます。なお、平成31年6月通期の業績につきましては、平成30年10月5日公表の「特別損失の計上、平成31年6月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期2Q	10,550,400 株	30年6月期	10,550,400 株
② 期末自己株式数	31年6月期2Q	325,662 株	30年6月期	325,662 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期2Q	10,224,738 株	30年6月期2Q	10,224,738 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や日本銀行の金融緩和策等の効果による設備投資の堅調な伸びが続き、企業収益は総じて回復基調が続いております。一方で、個人消費は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善もあり、持ち直しの動きが続いていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当外食業界におきましては、景気回復に伴い、高価格帯商品にシフトする消費者志向の変化が見られたものの、全般的には消費者の節約志向が依然として高く、また、中食業界の拡大、新規参入が容易であること等による競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は関東圏を中心とした当社ブランドの更なる認知度向上を企図し、平成30年7月には東京都新宿区のJR新宿駅南口にある新宿ミロード内にビビンバ専門店「VEGEGO」と表参道のランドロイド・ギャラリー内にウバ茶・抹茶・ほうじ茶を使用した本物志向のミルクティー専門店「CHAVATY」、平成30年11月には東京都江東区の台場駅より徒歩5分のダイバーシティ東京プラザのフードコートに新しいスタイルのかつめしの楽しみ方を提案する新業態「元祖 変わりかつめし専門店 かつめしもん」の新規出店を進める等、多様化する消費者のニーズに対応するため、付加価値の高い料理の開発や、新たな業態の構築にも尽力しております。

また、プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めるとともにフランチャイズ契約におけるロイヤリティ収入も開始しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えています。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、5,021百万円(前期比8.0%増)、営業利益221百万円(前期比2.8%増)、経常利益221百万円(前期比3.0%増)、四半期純利益55百万円(前期比57.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は4,197百万円となり、前事業年度末と比較して195百万円減少しております。

流動資産合計は1,753百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円減少しております。減少の主な要因は、売上伸長により売掛金及び預け金94百万円、原材料及び貯蔵品13百万円の増加があったものの、現金及び預金160百万円の減少があったことによるものであります。

固定資産合計は2,443百万円となり、前事業年度末と比較して160百万円減少しております。減少の主な要因は、固定資産の減価償却費103百万円、差入保証金の減少40百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,339百万円となり、前事業年度末と比較して151百万円減少しております。

流動負債合計は1,325百万円となり、前事業年度末と比較して60百万円減少しております。減少の主な要因は買掛金93百万円の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金107百万円、未払法人税等46百万円の減少があったことによるものであります。

固定負債合計は1,014百万円となり、前事業年度末と比較して91百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替え87百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,857百万円となり、前事業年度末と比較して43百万円減少しております。減少の主な要因は、四半期純利益55百万円に伴う利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払い101百万円による減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の業績予想につきましては、平成30年10月5日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,862	996,908
売掛金	158,716	214,844
原材料及び貯蔵品	65,337	78,882
その他	406,425	462,724
流動資産合計	1,788,342	1,753,359
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,250,589	1,247,162
その他(純額)	201,123	193,417
有形固定資産合計	1,451,712	1,440,579
無形固定資産	1,342	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	39,755	69,717
関係会社株式	193,726	68,726
差入保証金	778,808	738,016
その他	139,290	126,488
貸倒引当金	△768	△769
投資その他の資産合計	1,150,812	1,002,180
固定資産合計	2,603,867	2,443,793
資産合計	4,392,210	4,197,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,513	334,235
1年内返済予定の長期借入金	283,092	175,692
未払法人税等	109,374	62,547
株主優待引当金	7,795	16,455
その他	745,300	736,429
流動負債合計	1,386,076	1,325,359
固定負債		
長期借入金	1,072,359	984,513
資産除去債務	16,526	20,394
その他	16,530	9,252
固定負債合計	1,105,415	1,014,159
負債合計	2,491,491	2,339,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	364,614	364,614
利益剰余金	1,268,430	1,221,882
自己株式	△113,857	△113,857
株主資本合計	1,900,718	1,854,169
新株予約権	—	3,464
純資産合計	1,900,718	1,857,634
負債純資産合計	4,392,210	4,197,153

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,649,581	5,021,090
売上原価	1,246,088	1,406,636
売上総利益	3,403,493	3,614,453
販売費及び一般管理費	3,188,013	3,392,946
営業利益	215,480	221,507
営業外収益		
受取利息	1	119
協賛金収入	2,015	2,015
出資金償還益	—	1,832
その他	1,247	705
営業外収益合計	3,264	4,673
営業外費用		
支払利息	1,474	1,075
支払手数料	670	1,898
その他	2,049	2,180
営業外費用合計	4,194	5,154
経常利益	214,549	221,025
特別損失		
関係会社株式売却損	—	121,499
固定資産除却損	—	0
減損損失	7,502	3,868
特別損失合計	7,502	125,368
税引前四半期純利益	207,046	95,657
法人税、住民税及び事業税	71,105	32,624
法人税等調整額	3,973	7,334
法人税等合計	75,078	39,958
四半期純利益	131,968	55,699

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	207,046	95,657
減価償却費	168,785	103,834
減損損失	7,502	3,868
関係会社株式売却損益(△は益)	—	121,499
長期前払費用償却額	1,416	1,764
出資金償還益	—	△1,832
固定資産除却損	—	0
株式報酬費用	—	3,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,444	8,659
受取利息	△1	△119
支払利息	1,474	1,075
売上債権の増減額(△は増加)	△36,784	△56,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,171	△13,545
仕入債務の増減額(△は減少)	79,076	93,721
未収入金の増減額(△は増加)	△15,548	13,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,518	△2,831
未払金の増減額(△は減少)	△1,869	△2,495
未払費用の増減額(△は減少)	53,028	46,904
長期前受収益の増減額(△は減少)	△30,176	△887
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,256	△90,524
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,782	△13,085
小計	415,687	312,238
利息の受取額	1	119
利息の支払額	△1,071	△1,324
法人税等の支払額	△25,837	△78,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,779	232,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,596	△122,228
投資有価証券の取得による支出	—	△29,962
関係会社株式の取得による支出	—	△11,000
関係会社株式の売却による収入	—	14,500
貸付金の回収による収入	—	21,000
出資金の回収による収入	—	5,759
差入保証金の差入による支出	△7,764	△14,758
差入保証金の回収による収入	1,094	50,810
長期前払費用の取得による支出	△1,667	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,934	△86,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93,643	△195,246
リース債務の返済による支出	△22,539	△9,959
代預託による収入	20,148	—
配当金の支払額	△76,515	△101,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,549	△307,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,295	△160,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,831	1,157,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,237,127	996,908

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有する建物（建物附属設備を除く）は、従来耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、持株会社体制への移行決定を契機に、店舗運営方針の見直しを行うにあたり店舗の使用実態を調査した結果、多業態開発に伴い店舗業態の変更を行うことで、同一店舗の継続営業年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を20年に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が42,373千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が42,373千円それぞれ増加しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。